

文京区補助金等チェックシート

所属 区民部経済課

1 補助金の名称等

31年度調査

補助金の名称	チャレンジショップ地域貢献事業補助金							
根拠規定等	文京区チャレンジショップ地域貢献事業補助金交付要綱							
創設年月	平成	31	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月
直近の見直し年月	平成		年		月	経過年数 〔自動計算〕		
見直しの内容								
予算科目	款	項	目	大事業		中事業		実施計画事業番号
	4産業経済費	1商工費	2商工振興費	17チャレンジショップ支援事業		1チャレンジショップ支援事業		
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給							

2 補助金の概要

補助目的	地域に貢献しようとする意欲が高く、地域の魅力・価値の向上につながる新商品や地域福祉の向上に資するイベントを企画するチャレンジショップ支援事業交付決定者に対して、その実施に係る費用を補助する。					
補助事業等の内容	地域の魅力・価値の向上に寄与する新商品の開発、又は地域福祉の向上に資するイベントを実施した場合にその経費の一部を補助する。					
補助対象経費の内容	新商品の開発又はイベントの実施に係る費用					
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕					
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率 〔補助率 10/10(上限あり) 〕 <input type="checkbox"/> 定額 〔補助額 〕					
	<input type="checkbox"/> 補助単価 〔補助単価 単位 〕 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕					
認定1件あたり上限100,000円						
〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕						
公募の状況	ホームページ、区報、チラシ配布					
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他 []					
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独	負担割合	区 10/10	国 -	都 -	補助対象者 -
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	上乗せの内容・理由				

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	地域貢献事業の実施は、区民等が日常使う商店街の活性化につながる。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	基本構想や各種計画に明記されていないが、商店街活性化の観点から区の政策に適合する。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	商店街活性化の観点から区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	商店街活性化支援に支障が出る。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	区報やホームページ等により広く周知しており、特定の事業者に固定されることなく、申請可能である。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	交付申請後に審査を行い、交付決定している。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	補助対象者の業種、経営態様が多岐に渡るため、事業目的に沿った効率的な補助を行うには、補助金の交付が適している。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	補助金の交付により、チャレンジショップ支援事業交付決定者による地域貢献を促進できる。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	補助金の交付により、チャレンジショップ支援事業交付決定者による地域貢献を促進できる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	地域貢献事業の実施は、区民等が日常使う商店街の活性化につながる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	地方自治法、文京区補助金等交付規則等に則った補助制度としている。
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	補助対象者は、地域貢献事業の実施により商店街の活性化に寄与でき、補助目的と合致する。
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	使途は、領収書等及び実績報告書の提出により、内容を審査した上で交付を行っている。

4 交付実績

(件、千円)

項目	31年度(予算)			
交付(見込み)件数	3			
決算(予算)額	300			
国庫支出金	0			
都支出金	0			
その他	0			
一般財源	300			
30年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

地域の魅力・価値の向上に寄与する新商品の開発、地域福祉の向上に資するイベントを実施するチャレンジショップ支援事業交付決定者に対し、地域貢献事業補助を行うことで、地域での活躍を支援するとともに、区内での創業の促進及び産業の振興を図る。